平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 V 施設の管理・運営

+ + + = = =	77	佐記の佐田 宮巻
事業類型	. v	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1次評価のみ

		コード			名	称		区分	コード		名	1	称		
								会計	01	一般会計					
Į	事業名	1000	1000 市営住宅維持補修事業	市営住宅維持補修事業		市営住宅維持補修事業			款	08	土木費				
							項	05	住宅費						
	基本	30	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する			目	01	住宅管理費							
	施策	30	げ貝川りしい	はま	いて店住場	児で創造り	ବ	細目	101	住宅維持管	理経費				
	行革ス	大綱の	重点事項番号		細々目	02	市営住宅維	持補修事	業						
	中山水平	vr ##			担当者	山出憲清		連絡先	43 -	-	1544				
	担当部課		名称 阿		阿山支原	听 振興課		氏 名	山山悪月		建附元	(内線)		140	

事務事業の概要(Plan)

対象	象(誰を	、何を)	市営住	市営住宅入居者 ※対象件						
成果(どうする)			市営住宅の修繕工事を行い、入居者のために安全で快適な住環境を維持する。							
根拠	心法令	·要綱等			公営住宅法、伊賀市営住宅管理条例					
	月始年度 平成 年度 関連事業 子了年度 平成 年度									
H21 事業内容	市営住宅の修繕工事									
	t会情勢 つ変化等 市営住宅の老朽化が進み、修繕箇所が増加傾向にある。									

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

	(0) 是成了。是佛子木1000,此八/
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)							
1 運営主体							
委託先							
2 配置人員	1人						
3 年間運営費	300 千円						
4 市内の 類似施設	県営住宅、雇用促進住宅						

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

	指標名	単位		実績	責値		目標値		
活	1911朱12	平位		H20	H21		H22	H23	
動	市営住宅修繕件数	件	目標	5	目標	5	4	4	
指	川呂住七修禮什奴	1+	実績	3	実績	4	- 1	4	
標			目標		目標				
			実績		実績				

	指標名	指標設定の考え方	単位		実績	目標値			
成	担保石	旧保政との考え力	平位		H20		H21	H22	H23
果	要修繕箇所対応割合	住宅の修繕回数の削減		目標	5	目標	5	4	4
指	女修榜固则对心剖口	住宅の修構画数の削減		実績	3	実績	4	4	4
標				目標		目標			
				実績		実績			

			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	古位市券書記 /4)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
±n.		直接事業費計(A)	260	135	260	260
投	Α	国庫支出金				
4	<u>ი</u>	県 支 出 金				
	財源	地方債				
l î	内	その他	0	0		
•	訳	一般財源	260	135	260	260
		事業投入人件費(B)	0.0 人 216	0.0 人 216	0.0 人 216	0.0 人 216
		フルコスト(A)+(B)	476	351	476	476

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		MIN A THAT A THE AND A THAT A
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	0	
,ix	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報 提供、相談等を目的とした事業		
1 1 -	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
麦	 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
一分	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	0	
性			
達成	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善予算の繰越の有無 無	善策】	
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
率	受益者負担を求めることができる事業である。		
1±	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	修繕の必要な箇所を的確に把握し、効果的な維持管理を図っていく。 						
昨年度の	【状況】 <u>計画のとおり進んでいる</u> 【詳細】						
取組状況 ・施設の老朽化等の状況も踏まえ、状況に応じた維持管理を行った。							

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本	忠大				
	【方向性】		現状維持			
事業の方向性	【理由】 5向性 住宅を修繕する事により、入居者のために安全で快適な住環境を維持する。					
現時点における課題、その他	現在老朽化住宅が管内で、27棟ある。					
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	老朽化住宅については、住居者が退去後、計画的に取り壊していく。					